



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3474 URL <https://g-fac.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片平 雅之  
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)田口 由香子 (TEL)03(5325)6868  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,709	21.0	△17	—	△4	—	△55	—
2022年12月期第2四半期	2,238	31.5	87	—	110	—	185	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △16百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 258百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第2四半期	円 銭 △8.54	円 銭 —
2022年12月期第2四半期	28.57	28.43

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、2023年12月期第2四半期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年12月期第2四半期	百万円 4,651	百万円 1,834	% 38.6
2022年12月期	4,879	1,903	38.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,794百万円 2022年12月期 1,878百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	5,663	19.6	232	8.5	226	6.0	121	△55.2	18.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	6,780,000株	2022年12月期	6,779,000株
2023年12月期2Q	300,000株	2022年12月期	300,000株
2023年12月期2Q	6,479,370株	2022年12月期2Q	6,477,024株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の解除や5類への引き下げ等により社会経済活動の正常化が進められる一方で、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や為替相場の円安進行などの影響に加え、世界的な金融引き締めや物価上昇の長期化など、国内、海外ともに経済活動は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、原材料価格・光熱費の高騰や人件費の上昇等から依然として厳しい状況が続いているものの、インバウンド需要の回復による客数の回復も見られるようになり全体として緩やかな回復傾向が見られました。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立し、各事業で収益が発生する「名代 宇奈とと」のライセンス展開や、飲食事業で培ったノウハウや課題解決力を活かし、時代と共に変化する飲食店経営のニーズに対応した新サービスの提供を推進してまいりました。さらに、中期展望の実現に向けて、国内及び海外の管理体制強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,709,237千円（前年同四半期比21.0%増）、営業損失は17,290千円（前年同四半期は営業利益87,826千円）、経常損失は4,587千円（前年同四半期は経常利益110,254千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55,326千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益185,034千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### ① 経営サポート事業

当第2四半期連結累計期間においては、退店希望顧客や空き物件の情報の入手と出店希望顧客のサポートが進み、契約数を伸ばすことができました。また、昨年から取り組んでいる外国人材紹介サポートの案件増加も売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は1,314,953千円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は214,108千円（同38.9%増）となりました。

#### ② 飲食事業

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、国内及びインバウンド需要の回復から既存店の売上高が増加し、特に上野、浅草などのインバウンド店舗において売上高の増加が際立ちました。また、ベトナムにおいて、昨年3号店、4号店がオープンし、2023年1月にはシンガポール1号店がオープンし、売上高の増加に寄与いたしました。

株式会社M. I. Tにおいても、外食需要の回復により既存店の売上高が増加いたしました。また、福岡におけるプロジェクトにより8店舗が増加し、売上高の増加へ寄与いたしました。

一方で、国内及び海外の新店の開発にともない、初期開発費用及び運営費用が増加し、販売費及び一般管理費が増加しております。

その結果、当セグメントの売上高は、1,394,284千円（前年同四半期比26.7%増）、営業利益は10,119千円（前年同四半期比89.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間の資産は前連結会計年度末より227,858千円減少して4,651,433千円となりました。これは主に、流動資産その他が64,663千円、建物及び構築物が351,879千円、差入保証金が62,385千円増加した一方で、現金及び預金が530,259千円、有形固定資産その他が169,984千円、のれんが27,040千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間の負債は前連結会計年度末より159,210千円減少して2,816,838千円となりました。これは主に、流動負債その他が15,070千円、長期預り保証金が47,105千円増加した一方で、買掛金が34,856千円、1年内返済予定の長期借入金が37,897千円、未払法人税等が41,017千円、長期借入金が108,841千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より68,648千円減少して1,834,594千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が35,808千円増加した一方で、利益剰余金が120,116千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,127,307	1,597,047
売掛金	92,162	114,269
割賦売掛金	1,127	—
リース投資資産	94,166	80,127
商品	39,586	46,450
その他	248,417	313,080
貸倒引当金	△4,037	△221
流動資産合計	2,598,731	2,150,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	579,242	931,122
その他(純額)	366,123	196,139
有形固定資産合計	945,366	1,127,261
無形固定資産		
のれん	67,600	40,560
その他	9,512	8,932
無形固定資産合計	77,113	49,492
投資その他の資産		
差入保証金	1,052,476	1,114,862
その他	210,118	213,576
貸倒引当金	△4,514	△4,514
投資その他の資産合計	1,258,081	1,323,924
固定資産合計	2,280,560	2,500,679
資産合計	4,879,292	4,651,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,240	130,384
1年内返済予定の長期借入金	273,079	235,182
未払法人税等	83,279	42,261
その他	494,435	509,506
流動負債合計	1,016,034	917,333
固定負債		
長期借入金	1,019,469	910,628
長期預り保証金	789,829	836,935
その他	150,716	151,941
固定負債合計	1,960,014	1,899,504
負債合計	2,976,048	2,816,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,234	50,357
資本剰余金	630,057	630,180
利益剰余金	1,364,057	1,243,941
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,800,416	1,680,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	698
為替換算調整勘定	77,709	113,518
その他の包括利益累計額合計	77,949	114,216
新株予約権	12,687	25,025
非支配株主持分	12,190	14,807
純資産合計	1,903,243	1,834,594
負債純資産合計	4,879,292	4,651,433

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,238,844	2,709,237
売上原価	1,213,227	1,439,586
売上総利益	1,025,616	1,269,651
販売費及び一般管理費	937,790	1,286,941
営業利益又は営業損失(△)	87,826	△17,290
営業外収益		
受取利息	138	364
為替差益	23,414	11,900
その他	3,129	3,531
営業外収益合計	26,682	15,796
営業外費用		
支払利息	3,966	2,861
その他	287	231
営業外費用合計	4,254	3,093
経常利益又は経常損失(△)	110,254	△4,587
特別利益		
違約金収入	50,406	396
受取和解金	20,413	6,397
臨時休業等助成金収入	133,912	—
特別利益合計	204,732	6,793
特別損失		
固定資産売却損	30,177	—
和解金	16,000	650
臨時休業等関連損失	23,637	—
特別損失合計	69,814	650
税金等調整前四半期純利益	245,171	1,555
法人税、住民税及び事業税	68,350	44,883
法人税等調整額	△9,909	10,105
法人税等合計	58,440	54,989
四半期純利益又は四半期純損失(△)	186,730	△53,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,696	1,892
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	185,034	△55,326



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	186,730	△53,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	458
為替換算調整勘定	71,333	36,533
その他の包括利益合計	71,275	36,992
四半期包括利益	258,005	△16,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,466	△19,058
非支配株主に係る四半期包括利益	2,539	2,616

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。